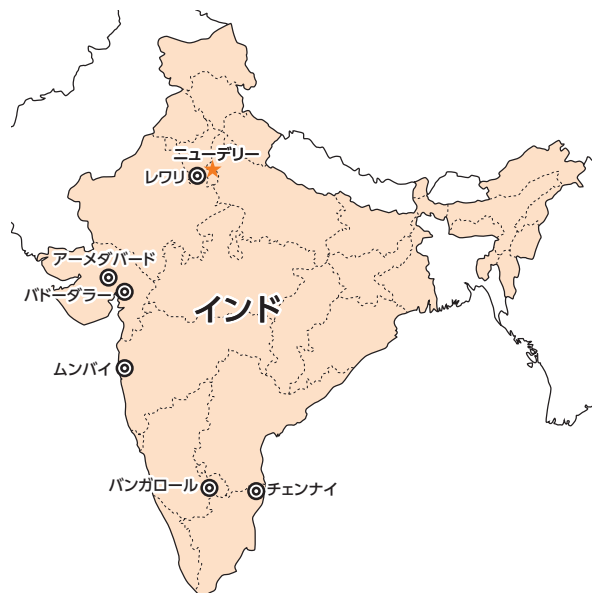


拡大するインドインフラビジネス

拓殖大学 国際学部
教授 小島 眞



力強い経済成長の実現である。そのための最優先課題とされてきたのが、①雇用創出、②インフラ整備、③製造業の振興の3つである。これらの目標達成のためには外国直接投資 (FDI) の誘致が不可欠であるとして、国内外に向けてモディ首相自らの陣頭指揮に基づいて大々的に打ち出されているのが“Make in India”イニシアティブである。

与党 BJP は下院で絶対的過半数を握っているにもかかわらず上院では少数派にとどまっているため、経済改革の目玉となる重要法案を成立させる上で、往々にして「ねじれ国会」の壁に直面することになる。円滑な土地収用を目指した土地収用法の改正が断念されたのも、そのためであった。しかしながら今年8月、紆余曲折を経ながら上下両院で財サービス税 (GST) 成立のための憲法改正法案が可決された。GST とは中央と州に^{うよ}錯綜して存在する合計 17 本に及ぶ各種間接税を一本化することを狙ったものであり、早ければ来年4月からの導入が^{さくそう}目指されている。GST が導入されれば納税に伴うコストや非効率性が大幅に改善され、文字通りインド国内の共通市場が実現することになる。これにより GDP が 0.9 ~ 1.7% 上昇するものと期待されている。

世界経済が低成長時代を迎えるようになったことに伴い、インドの輸出成長率も 13 年度の 4% 台から 14 年度、15 年度はマイナス成長に陥った。だが GDP 成長率は 13 年度の 6.6% から 14 年度には 7.2% に上昇、さらに 15 年度には 7.6% を記録した。経済成長の基盤形成という観点から、堅実なマクロ経済運営が重視されており、そのこと

堅実なマクロ経済運営で高成長

2014 年 5 月の下院選挙でインド人民党 (BJP) が圧勝し、ナレンドラ・モディ政権が誕生した。モディ氏はグジャラート州首相として在任中の 12 年余りの間、インフラ整備、ガバナンス向上、外資導入面で顕著な実績を挙げており、その強い信念と実行力に国民からの大きな期待が寄せられていた。前政権時代の末期にはプロジェクト認可の滞り、さらには石炭や鉄鉱石の鉱区の割り当てをめぐる汚職といった問題が吹き出し、立ち行かない状況が続いていたが、モディ政権では「最小限の政府、最大限のガバナンス」をモットーに首相府のリーダーシップが強化され、プロジェクト認可の権限移譲、環境関連の認可や用地取得の面でスピードアップが図られている。

ヒンドゥー・ナショナリズムを^{ひょうぼう}標榜する民族奉仕団 (RSS) を支持母体を持つ BJP が強く訴えているのは、「1 つのインド、強いインド」である。モディ政権の経済政策が一貫して目指しているものは、インド社会の変革と底上げを伴いながらの